



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 嶠
 (氏名) 境 敏幸
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0584-74-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	94,625	3.3	20,104	△1.9	12,049	△9.2
28年3月期第3四半期	91,590	7.2	20,497	57.6	13,282	65.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,949百万円 (7.2%) 28年3月期第3四半期 9,276百万円 (△70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.65	34.61
28年3月期第3四半期	38.20	38.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,655,950	285,290	4.8
28年3月期	5,389,402	279,449	4.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 275,000百万円 28年3月期 266,823百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円(創立120周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,700	△0.2	21,600	△5.2	13,000	△8.4	37.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	353,318,975 株	28年3月期	353,318,975 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,615,703 株	28年3月期	5,654,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	347,698,338 株	28年3月期3Q	347,666,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7
4. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 貸出金等の状況	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 有価証券の評価損益	11
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に伸び悩みはみられるものの、持ち直しの動きを続けております。震災復旧関連に係る補正予算の成立に伴う公共投資の底堅い推移に加え、各種労働政策により雇用情勢が改善されてきているなど、景気は緩やかな回復基調を示しております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業において、国内販売は新型車投入により下支えられていますが、原油安に伴い、北米市場において大型車の人気は回復した一方で、小型車等の販売が低迷した結果、輸出は低調に推移しております。他方、12月にはリニア中央新幹線名古屋駅の新設工事が着工され、平成39年リニア開業に向けた動きがまた一步前進いたしました。

金融環境を振り返りますと、昨年暮れの米国大統領選挙でトランプ氏が選出されると、新大統領の政策への期待感から、それまでの円高・株安から一転して円安・株高が進行しました。ドル円相場は、1ドル110円台後半まで円安が進み、日経平均株価の年末終値は19,114円と5年連続で前年終値を上回りました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「Very OKB」(平成28年4月～平成31年3月)に基づき、地域のさらなる活性化のお役に立てるよう、地域の課題解決型「総合サービス業」に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益201億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益120億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆6,559億50百万円(対前期末比2,665億48百万円増加)、純資産が2,852億90百万円(対前期末比58億40百万円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金3兆8,279億64百万円(対前期末比1,611億62百万円増加)、有価証券1兆4,528億35百万円(対前期末比1,082億99百万円増加)及び預金等4兆8,364億15百万円(対前期末比2,197億2百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に「平成29年3月期第2四半期(中間期)決算短信」にて公表しました、平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	192,920	187,406
コールローン及び買入手形	6,441	5,756
買入金銭債権	4,190	4,604
商品有価証券	1,546	1,243
有価証券	1,344,536	1,452,835
貸出金	3,666,802	3,827,964
外国為替	5,489	4,898
リース債権及びリース投資資産	59,570	60,080
その他資産	64,282	64,702
有形固定資産	39,080	37,247
無形固定資産	7,510	11,162
退職給付に係る資産	1,341	1,351
繰延税金資産	2,022	1,792
支払承諾見返	25,052	24,511
貸倒引当金	△31,369	△29,591
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,389,402	5,655,950
負債の部		
預金	4,524,549	4,746,562
譲渡性預金	92,163	89,853
コールマネー及び売渡手形	19,225	44,917
債券貸借取引受入担保金	162,126	219,299
借入金	159,983	149,501
外国為替	838	374
社債	35,000	15,000
その他負債	60,455	52,414
賞与引当金	1,857	36
退職給付に係る負債	8,572	8,711
役員退職慰労引当金	26	18
睡眠預金払戻損失引当金	153	177
ポイント引当金	858	958
繰延税金負債	16,623	15,918
再評価に係る繰延税金負債	2,467	2,405
支払承諾	25,052	24,511
負債の部合計	5,109,952	5,370,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	27,226
利益剰余金	141,330	150,738
自己株式	△2,115	△2,101
株主資本合計	200,808	212,029
その他有価証券評価差額金	57,693	55,799
繰延ヘッジ損益	11,822	10,194
土地再評価差額金	3,224	3,080
退職給付に係る調整累計額	△6,726	△6,103
その他の包括利益累計額合計	66,015	62,970
新株予約権	113	119
非支配株主持分	12,512	10,170
純資産の部合計	279,449	285,290
負債及び純資産の部合計	5,389,402	5,655,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	91,590	94,625
資金運用収益	45,200	43,457
(うち貸出金利息)	32,199	30,030
(うち有価証券利息配当金)	10,828	10,889
役務取引等収益	12,490	12,252
その他業務収益	2,603	9,639
その他経常収益	31,295	29,276
経常費用	71,092	74,521
資金調達費用	4,812	4,669
(うち預金利息)	2,508	1,942
役務取引等費用	5,716	6,927
その他業務費用	203	438
営業経費	35,354	37,103
その他経常費用	25,006	25,382
経常利益	20,497	20,104
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	79	1,366
固定資産処分損	79	82
減損損失	0	1,283
税金等調整前四半期純利益	20,418	18,738
法人税、住民税及び事業税	5,343	4,994
法人税等調整額	1,173	950
法人税等合計	6,517	5,945
四半期純利益	13,900	12,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	743
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,282	12,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	13,900	12,792
その他の包括利益	△4,623	△2,842
その他有価証券評価差額金	△7,212	△1,836
繰延ヘッジ損益	2,276	△1,628
退職給付に係る調整額	312	622
四半期包括利益	9,276	9,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,607	9,148
非支配株主に係る四半期包括利益	669	801

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

当行連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社OKB信用保証は、平成28年12月26日付で自己株式を取得いたしました。

A. 取引の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社OKB信用保証
事業の内容	信用保証業

(b) 企業結合日

平成28年12月26日

(c) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(d) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(e) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによる経営のガバナンス強化を目的として、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

B. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

C. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

(a) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金預け金	1,335百万円
取得原価		1,335百万円

D. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(a) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(b) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,799百万円

4. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、その他業務利益が増加したものの、株式等関係損益の減少等により前年同期比3億円減少して182億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比11億円減少して115億円となりました。

(単位 百万円)

	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	比較	平成29年3月期 通期予想
	A	B	B-A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	47,899 (45,767)	51,559 (49,891)	3,660 (4,124)	
資 金 利 益	40,499	38,861	△1,638	
役 務 取 引 等 利 益	4,973	3,497	△1,476	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2,427 (2,132)	9,200 (1,668)	6,773 (△464)	
経 費	33,696	34,950	1,254	
人 件 費	19,357	19,933	576	
物 件 費	12,720	13,136	416	
税 金	1,618	1,881	263	
実 質 業 務 純 益 (注) 1	14,202	16,609	2,407	
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	12,070	14,941	2,871	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,026	-	1,026	
業 務 純 益	15,228	16,609	1,381	20,900
臨 時 損 益	3,365	1,620	△1,745	
② 不 良 債 権 処 理 額	1,453	1	△1,452	
貸 出 金 償 却	4	1	△3	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,448	-	△1,448	
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	20	20	
④ 償 却 債 権 取 立 益	0	0	0	
株 式 等 関 係 損 益	5,372	2,475	△2,897	
株 式 等 売 却 益	5,472	2,740	△2,732	
株 式 等 売 却 損	78	172	94	
株 式 等 償 却	20	93	73	
そ の 他 臨 時 損 益	△553	△873	△320	
経 常 利 益	18,594	18,230	△364	20,200
特 別 損 益	△79	△1,365	△1,286	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	18,514	16,864	△1,650	
税 金 費 用 (注) 3	5,812	5,309	△503	
四 半 期 純 利 益	12,702	11,554	△1,148	12,500
(与信関係費用(①+②-③-④))	(427)	(△19)	(△446)	

注1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円、%)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		28年9月末比	27年12月末比		
破綻先債権額	60	6	29	54	31
延滞債権額	574	△19	△18	593	592
3カ月以上延滞債権額	1	△2	1	3	0
貸出条件緩和債権額	196	△4	△26	200	222
合計	832	△19	△15	851	847
貸出金残高	38,461	873	1,599	37,588	36,862
貸出金残高比率	2.16	△0.10	△0.13	2.26	2.29

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 億円、%)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		28年9月末比	27年12月末比		
破綻先債権額	11	2	2	9	9
延滞債権額	526	△17	△20	543	546
3カ月以上延滞債権額	1	△2	1	3	0
貸出条件緩和債権額	196	△4	△26	200	222
合計	735	△21	△44	756	779
貸出金残高	38,364	871	1,570	37,493	36,794
貸出金残高比率	1.91	△0.10	△0.20	2.01	2.11

【連結】

(単位 億円、%)

	平成28年12月末			平成28年9月末	平成27年12月末
		28年9月末比	27年12月末比		
破綻先債権額	60	6	29	54	31
延滞債権額	575	△19	△19	594	594
3カ月以上延滞債権額	1	△2	1	3	0
貸出条件緩和債権額	196	△4	△26	200	222
合計	833	△20	△15	853	848
貸出金残高	38,279	862	1,598	37,417	36,681
貸出金残高比率	2.17	△0.10	△0.14	2.27	2.31

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円、%)

	平成28年12月末	28年9月末比	27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	158	△15	33	173
危険債権	484	3	△22	481	506
要管理債権	198	△6	△25	204	223
合計	839	△19	△15	858	854
総与信に占める割合	2.16	△ 0.10	△ 0.13	2.26	2.29

注1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
自己資本比率	9.61	10.63	9.67
自己資本の額	266,714	288,705	265,057
リスク・アセット	2,773,102	2,714,373	2,738,647
総所要自己資本額	110,924	108,574	109,545

【単体】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
自己資本比率	9.09	10.07	9.13
自己資本の額	245,485	266,063	243,417
リスク・アセット	2,700,245	2,639,849	2,666,002
総所要自己資本額	108,009	105,593	106,640

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末			平成27年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2	2	0	2	2	0	2	2	0
その他有価証券	792	864	71	792	831	39	906	923	16
株式	636	639	3	488	509	21	694	700	5
債券	178	196	17	257	260	3	192	192	0
その他	△22	28	50	46	61	14	19	30	11
合計	794	866	71	795	834	39	909	925	16

【単体】

(単位 億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末			平成27年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	780	852	71	781	820	39	894	910	16
株式	623	627	3	478	499	21	682	687	5
債券	178	196	17	257	260	3	192	192	0
その他	△22	28	50	46	61	14	19	30	11
合計	780	852	71	782	821	39	894	911	16

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	平成28年12月末	28年9月末比	27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末
	預金等	48,579	1,592	2,147	46,987
うち個人預金	34,775	971	1,000	33,804	33,775
貸出金	38,461	873	1,599	37,588	36,862
うち消費者ローン	13,675	195	749	13,480	12,926

注. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	平成28年12月末	28年9月末比	27年12月末比	平成28年9月末	平成27年12月末
	投資信託	1,505	24	△162	1,481
生命保険	3,869	56	263	3,813	3,606
公共債	416	△47	△206	463	622
外貨預金	220	△12	17	232	203
合計	6,012	22	△87	5,990	6,099

以上